



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,838	△0.1	861	58.5	1,105	45.3	822	41.3
29年3月期	15,848	△17.3	543	△71.6	760	△64.2	581	△66.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,067百万円 (△18.3%) 29年3月期 1,305百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	376.76	-	2.3	2.5	5.4
29年3月期	266.58	-	1.7	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,466	35,774	82.3	16,393.83
29年3月期	42,589	34,933	82.0	16,003.31

(参考) 自己資本 30年3月期 35,774百万円 29年3月期 34,933百万円

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注2) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株に含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,245	△1,579	△218	11,024
29年3月期	1,257	128	△258	10,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	218	37.5	0.6
30年3月期	-	5.00	-	60.00	-	241	29.2	0.7
31年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		72.7	

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

(注2) 30年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当10円00銭を含めております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△4.6	50	△72.9	150	△51.2	150	△31.4	68.74
通期	15,000	△5.3	200	△76.8	400	△63.8	300	△63.5	137.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,697,600株	29年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	515,429株	29年3月期	514,702株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,182,578株	29年3月期	2,182,950株

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）を記載し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,553	△3.8	407	△6.7	1,097	△37.7	942	△41.7
29年3月期	13,055	△19.4	436	△68.6	1,762	8.1	1,615	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	431.89	-
29年3月期	740.16	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	37,954		28,801	75.9			13,198.78	
29年3月期	37,550		27,834	74.1			12,751.21	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,801百万円 29年3月期 27,834百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,450	△9.8	350	△50.9	380	△40.9	174.14	
通期	11,200	△10.8	500	△54.4	500	△47.0	229.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売及び受注の状況（連結）	16
(2) 完成工事高及び受注の状況（個別）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に株価上昇が滞っていることや円高の進行、米国での小幅な利上げなど金融市場を中心とした不安材料があるものの、堅調な内外需や設備投資により引き続き緩やかな拡大基調が続いております。ただし過去の景気拡大は海外要因から崩れるケースが大半であり、今後も米国の貿易政策や中国・ロシアの動向などを注意深く見る必要があります。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高158億3千万円(前年同期比9百万円減・0.1%減)、営業利益8億6千万円(前年同期比3億1千万円増・58.5%増)、経常利益11億円(前年同期比3億4千万円増・45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億2千万円(前年同期比2億4千万円増・41.3%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は前年度から微増傾向にあり、20万トンを上回る見通しで推移しました。当社におきましては、営業停止等の影響により大変厳しい受注環境のなか、顧客からの信頼と昨年指名停止等で大幅に落ち込んだ受注高を少しでも回復すべく、鋭意受注活動に注力した結果、橋梁部門受注高は100億円(前年同期比50億5千万円増・101.9%増)となりました。鉄骨部門につきましては、昨年度と同様に採算性を重視した選別受注に努めた結果、火力発電所等の受注に結び付き、鉄骨部門受注高は28億2千万円(前年同期比14億4千万円増・105.1%増)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は128億3千万円(前年同期比65億円増・102.6%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては鉄道建設・運輸施設整備支援機構の矢田野橋りょうならびに寄安橋りょう、東北地方整備局の本吉跨道橋、東日本高速道路(株)の福島北JCTランプ橋、鉄骨部門につきましては、中部電力(株)の知多基地高圧BOG圧縮機設置の内建築工事および知多火力変電所、鹿島建設(株)の常陸那珂石こう倉庫、また保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の桑名管内伸縮装置改良工事などです。

損益につきましては、民間物件や大型の不採算物件の製作工程がピークとなり、生産効率の低下によるコスト増を招く一面もありましたが、一方で過年度からの採算性の高い大型物件の売上計上が大きく寄与したことから、完成工事高133億円(前年同期比4億4千万円減・3.3%減)、営業利益7億円(前年同期比1億4千万円増・25.5%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の赤坂北第一高架橋ならびに天龍峡大橋、東日本高速道路(株)の向畑高架橋、稲荷木橋、首都高速道路(株)の港北地区上部・橋脚工事など、また鉄骨部門につきましては、鹿島建設(株)の常陸那珂共同火力発電所、(株)大林組の鹿島火力発電所2号機、保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の名港西大橋耐震補強工事、桑名管内伸縮装置改良工事などです。

不動産賃貸事業につきましては、本事業の下支え物件として昨年10月に2棟目の賃貸用オフィスビルを取得したことから、売上高7億円(前年同期比1億4千万円増・24.9%増)、営業利益3億9千万円(前年同期比7千万円増・22.8%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では、主に当社受注高の回復により、素材販売と切板加工数量共に増収となりました。レベラー部門では、上期は伸び悩み傾向でしたが、下期は回復基調に転じたことから例年並みの収支となりました。鉄筋・建材部門では、鉄筋の販売数量は微増でありましたが、原材料価格の上昇による上積みと鉄骨材・土木製品販売等の増加により、販売数量・販売金額ともに増加となりました。その結果、材料販売事業は、売上高31億8千万円(前年同期比3億6千万円増・13.1%増)、営業利益8千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

運送事業につきましては、当社鉄骨製品の輸送が大幅に増加したことなどから、売上高6億4千万円(前年同期比2億3千万円増・59.6%増)、営業利益8百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
総資産 (百万円)	42,589	43,466	877
純資産 (百万円)	34,933	35,774	840
自己資本比率 (%)	82.0	82.3	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は434億6千万円(前連結会計年度末比8億7千万円増・2.1%増)となりました。

流動資産は218億9千万円(前連結会計年度末比5億2千万円減・2.4%減)、固定資産は215億6千万円(前連結会計年度末比14億円増・7.0%増)となりました。

負債は76億9千万円(前連結会計年度末比3千万円増・0.5%増)となり、それぞれ、流動負債は37億1千万円(前連結会計年度末比1億3千万円減・3.5%減)、固定負債は39億7千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・4.5%増)となりました。

純資産は、357億7千万円(前連結会計年度末比8億4千万円増・2.4%増)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,257	2,245	988
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	△1,579	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△258	△218	39
現金及び現金同等物の期末残高	10,580	11,024	443

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少等により22億4千万円の資金収入(前年同期比78.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、投資有価証券の売却及び償還による収入等による資金収入はありましたが、一方で有形固定資産(賃貸不動産等)の取得による支出が大きく影響したことにより、15億7千万円の資金支出(前年同期は1億2千万円の資金収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ、主に配当金の支払額が減少したことにより、2億1千万円の資金支出(前年同期比15.2%減)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は110億2千万円(前年同期比4億4千万円増・4.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	80.8	82.0	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	27.6	25.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年3月期及び平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成29年3月期及び平成30年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、会社創立80周年の記念配当10円を加えまして、1株当たり60円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

昨年度の鋼道路橋の発注量は凡そ20万トン強となり、一昨年度初めて20万トンを割り込んだ危機感からはようやく脱することが出来ました。そして、来るべき2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2027年のリニア中央新幹線の開通と、インフラ整備の必要性が発揮される舞台が整いつつあります。

当社グループにおいては「再生と創造」を合言葉に、新しい「中期三カ年計画」がスタートいたします。新設橋梁を軸とした事業構造に変化はありませんが、今後ますます増加すると思われる保全事業は、体制の確立による積極的な営業活動を展開し、安定した受注を目指します。鉄骨・鉄構事業は、人的・設備的な面も含め「再生」を目指してまいります。それに加えて、「入札だけに頼らない企業体づくり」を標榜して育ててきた不動産事業、海外事業並びに新規事業を次のステージへと育ててまいります。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高150億円、連結営業利益2億円、連結経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,150	11,394
受取手形・完成工事未収入金等	9,918	8,785
有価証券	300	1,000
商品及び製品	40	41
未成工事支出金	190	94
材料貯蔵品	108	122
繰延税金資産	186	185
その他	529	276
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	22,423	21,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,126	5,243
減価償却累計額	△4,130	△4,111
建物及び構築物 (純額)	996	1,131
機械装置及び運搬具	5,150	5,094
減価償却累計額	△4,388	△4,421
機械装置及び運搬具 (純額)	762	672
工具、器具及び備品	539	534
減価償却累計額	△435	△423
工具、器具及び備品 (純額)	103	111
賃貸不動産	7,076	9,530
減価償却累計額	△2,914	△3,046
賃貸不動産 (純額)	4,162	6,483
土地	3,051	3,027
リース資産	29	53
減価償却累計額	△18	△26
リース資産 (純額)	11	27
建設仮勘定	3	258
有形固定資産合計	9,091	11,712
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	41	36
リース資産	4	1
その他	5	5
無形固定資産合計	54	44
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	9,557
その他	263	255
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	11,019	9,809
固定資産合計	20,165	21,567
資産合計	42,589	43,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,702	2,383
リース債務	9	10
未払費用	149	230
未払法人税等	48	186
未成工事受入金	181	42
賞与引当金	140	157
役員賞与引当金	32	57
完成工事補償引当金	93	76
工事損失引当金	392	309
その他	95	258
流動負債合計	3,847	3,713
固定負債		
リース債務	7	19
繰延税金負債	2,467	2,548
役員退職慰労引当金	181	207
厚生年金基金解散損失引当金	8	—
環境対策引当金	22	17
退職給付に係る負債	896	908
その他	223	276
固定負債合計	3,807	3,978
負債合計	7,655	7,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	418	423
利益剰余金	32,055	32,659
自己株式	△2,742	△2,756
株主資本合計	31,092	31,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,907	4,151
退職給付に係る調整累計額	△66	△65
その他の包括利益累計額合計	3,840	4,085
純資産合計	34,933	35,774
負債純資産合計	42,589	43,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	15,848	15,838
完成工事原価	13,839	13,461
完成工事総利益	2,008	2,377
販売費及び一般管理費	1,465	1,516
営業利益	543	861
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	154	187
貸貸収入	41	43
雑収入	18	31
営業外収益合計	234	272
営業外費用		
為替差損	1	3
自己株式の取得に関する付随費用	6	7
貸貸費用	10	9
雑損失	—	7
営業外費用合計	17	28
経常利益	760	1,105
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	49	50
会員権売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	58	55
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	20	38
工事違約金	26	—
会員権売却損	—	1
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	46	54
税金等調整前当期純利益	772	1,106
法人税、住民税及び事業税	207	312
法人税等調整額	△16	△28
法人税等合計	191	284
当期純利益	581	822
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	581	822

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	581	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	243
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	723	244
包括利益	1,305	1,067
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,305	1,067
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得					
株式給付信託に対する自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	341	△0	369
当期末残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,188	△71	3,117	31	33,871
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					581
自己株式の取得					△0
株式給付信託による自己株式の取得					
株式給付信託に対する自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	718	5	723	△31	691
当期変動額合計	718	5	723	△31	1,061
当期末残高	3,907	△66	3,840	—	34,933

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			822		822
自己株式の取得				△3	△3
株式給付信託による自己株式の取得				△116	△116
株式給付信託に対する自己株式の処分		9		106	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	604	△13	595
当期末残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,907	△66	3,840	—	34,933
当期変動額					
剰余金の配当					△218
親会社株主に帰属する当期純利益					822
自己株式の取得					△3
株式給付信託による自己株式の取得					△116
株式給付信託に対する自己株式の処分					116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	243	0	244		244
当期変動額合計	243	0	244	—	840
当期末残高	4,151	△65	4,085	—	35,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	1,106
減価償却費	402	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	224	△83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	12
受取利息及び受取配当金	△175	△198
自己株式の取得に関する付随費用	6	7
為替差損益 (△は益)	1	3
固定資産売却損益 (△は益)	△7	3
固定資産除却損	20	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△45
会員権売却損益 (△は益)	△1	1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△8
工事違約金	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,451	1,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	81
前渡金の増減額 (△は増加)	21	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16	△319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△397	△139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△413	79
その他	1	289
小計	1,833	2,424
工事違約金の支払額	△26	—
法人税等の支払額	△549	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	2,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	582	200
定期預金の預入による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	175	198
有価証券の売却及び償還による収入	500	300
有価証券の取得による支出	△300	△1,000
有形固定資産の売却による収入	51	24
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△2,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,750	1,606
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△7
長期預金の払戻による収入	500	—
会員権の売却による収入	1	4
関係会社貸付金の回収による収入	121	40
関係会社貸付けによる支出	△121	△30
その他	57	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△239	△217
その他	△9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,126	443
現金及び現金同等物の期首残高	9,454	10,580
現金及び現金同等物の期末残高	10,580	11,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他
- 不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務
- 材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売
- 運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,757	567	1,376	118	15,819	29	15,848	—	15,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,439	284	1,723	—	1,723	△1,723	—
計	13,757	567	2,815	402	17,543	29	17,572	△1,723	15,848
セグメント利益又は損失 (△)	563	323	△19	△1	865	7	873	△330	543
セグメント資産	27,258	4,178	3,804	1,356	36,598	226	36,824	5,764	42,589
その他の項目									
減価償却費	262	103	17	0	384	17	401	0	402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	1,766	5	—	2,025	83	2,109	—	2,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,052百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,287百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産貸 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,309	708	1,658	127	15,803	35	15,838	—	15,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,526	515	2,042	—	2,042	△2,042	—
計	13,309	708	3,185	642	17,845	35	17,880	△2,042	15,838
セグメント利益	706	397	86	8	1,199	11	1,211	△349	861
セグメント資産	26,670	6,727	3,992	1,473	38,864	206	39,070	4,396	43,466
その他の項目									
減価償却費	257	134	17	3	412	19	432	0	432
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	375	2,687	13	14	3,089	—	3,089	—	3,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△349百万円は、セグメント間取引の消去額△60百万円、セグメント間未実現利益の消去額66百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△355百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,396百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,852百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△4,456百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	16,003円31銭	16,393円83銭
1株当たり当期純利益金額	266円58銭	376円76銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において1,479株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において20,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	581	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	581	822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,950	2,182,578

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,933	35,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,933	35,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,182,898	2,182,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	13,056	82.4	10,680	67.4
鉄 骨	700	4.4	2,629	16.6
小 計	13,757	86.8	13,309	84.0
不 動 産	567	3.6	708	4.5
材 料 販 売	1,376	8.7	1,658	10.5
運 送	118	0.7	127	0.8
そ の 他	29	0.2	35	0.2
合 計	15,848	100.0	15,838	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	4,956	78.2	10,009	78.0
鉄 骨	1,379	21.8	2,829	22.0
合 計	6,336	100.0	12,838	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,723	84.3	10,052	82.1
鉄 骨	1,989	15.7	2,190	17.9
合 計	12,713	100.0	12,242	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,017	11,948	91.5	11,119	9,287	74.0
鉄 骨	1,817	543	4.2	8,438	2,553	20.3
小 計	12,834	12,492	95.7	19,558	11,840	94.3
不 動 産	—	534	4.1	—	677	5.4
その他事業	—	29	0.2	—	35	0.3
合 計	12,834	13,055	100.0	19,558	12,553	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	3,250	72.1	9,240	77.0
鉄 骨	1,257	27.9	2,753	23.0
合 計	4,508	100.0	11,993	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,378	82.5	9,331	81.0
鉄 骨	1,987	17.5	2,187	19.0
合 計	11,365	100.0	11,518	100.0